

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画

「令和３年度～７年度における主な取組」

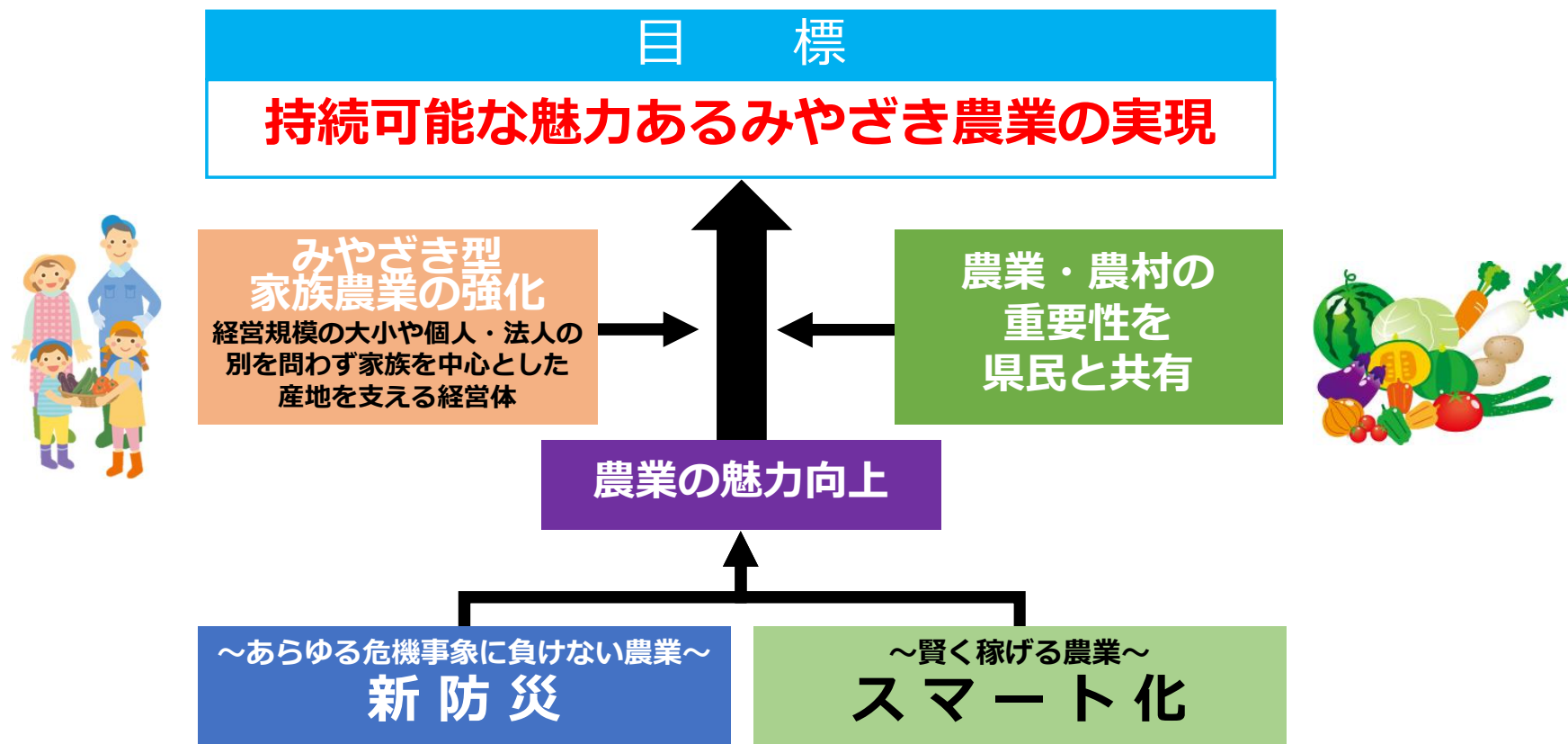
目 次

1	計画の目標	1
2	計画の将来像（施策体系）	2
3	主な取組について（令和３年度～令和７年度）	
	（１）“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築	
	次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成	3
	産地サポート機能を有する新たな体制の構築	4
	（２）“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現	
	スマート生産基盤の確立による産地革新	5
	産地と流通の変革を生かした販売力の強化	6
	産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革	7
	（３）“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現	
	次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり	8
	持続的で安全・安心な農業・農村づくり	9

1 計画の目標

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

私たちは、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革をす
すめ、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を共創することで、
「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指します。



2 計画の将来像（施策体系）

視点1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築



視点2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

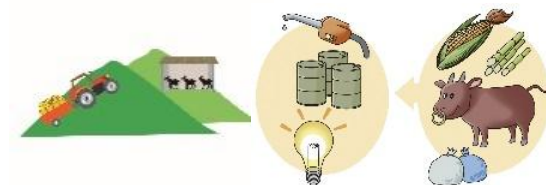
産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革



視点3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり



3 主な取組について（令和3年度～令和7年度）

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやぎきアグリプレイヤーの確保・育成

- 関係機関や市町村と連携した就農相談会や参入フェア等の実施による新規就農者や参入法人の確保対策や、就農トレーニング施設による研修及び人材確保体制を構築
- 就農時の課題となる就農地の事前確保に向け、離農等で遊休化するハウスや果樹園等と農地を一体的に確保し、保全管理する体制を構築
- 中核的な農業者を対象経営理念や高度な労務管理等を学ぶ「リーダー養成塾」を開催し、経営感覚に優れた人材を育成
- 雇用就農者など多様な人材への研修強化に向けて、農業総合研修センターのリカレント研修のカリキュラムの拡充や、研修のネット配信等による受講環境を整備



図1 新規就農者や参入法人の確保に向けた参入フェア



図2 就農トレーニング施設での研修



図3 高度な労務管理等を学ぶリーダー養成塾

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
新規就農者数（人／年）	418	303	500
農業法人数（法人）	812	900（R6） ※R7はR8.9確定	950
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得※（万円）	494	522	640

※地域のお他産業従事者と同水準の生涯所得の確保を目指す経営体

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 農作業受託組織の受託拡大に向けた課題等を整理するとともに、ＪＡ・市町村等が設立している農業公社や特定事業協同組合等の産地サポート機能を有する組織を育成
- 承継コーディネーターを中心とした、農業経営資源のデータベース化や中古資産評価システムの開発等、切れ目のない事業承継支援体制を構築
- 外国人材の確保・育成に向けたベトナム国立農業大学と連携合意の締結や、海外教育機関等と連携したオンラインでの「宮崎授業」の実施による外国人材の確保体制を構築
- 専門家派遣による就業規則の整備や、働きやすい環境づくりに必要な施設等（休憩所やトイレ）の改修・整備の支援による多様な雇用人材の受入環境を整備
- 外国人材の住居確保対策として、公営住宅の活用を実証し、県内各地へ展開



図4 産地サポート機能を有する組織育成に向けた関係機関の協議



図5 承継コーディネーターによる意向聴取



図6 海外とオンラインでつなぐ宮崎授業

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
産地サポート機能を有する組織の育成数（組織）	0	5	3
農業経営資源を承継する体制の整備（地域）	0	8	8
短期就労人材の活用に取り組む産地数※（産地）	2	13	13

※ 県内13ＪＡのうち、Wワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

- データを活用した施設園芸の飛躍的な生産性向上に向け、ハウス内環境データ等を収集するデータ共有基盤（ミライズ）の構築や生産者を含む地域ワーキンググループを設置
- 畜産での作業省力化に向けて、哺乳ロボットや分娩監視装置等のICTを活用したスマート畜産の実装を拡大
- スマート農業等に対応するための農地の区画拡大やかんがい施設整備を進めるとともに、農地の集積・集約化を支援
- 大規模経営体等と契約農家の連携強化等により、耕種版インテグレーションの取組による作業分業化を拡大
- 輸出拡大に向けたハラール対応の食肉加工施設や有機茶の製茶施設等の整備を支援し、加工体制を強化



図7 ハウス内環境データ



図8 受託による収穫作業
(だいこん)



図9 ハラール対応の食肉加工施設

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
スマート農業導入戸数【耕種】（戸）	428	1,167	1,120
スマート農業導入戸数【畜産】（戸）	1,167	1,560	2,000
耕種版インテグレーション※1取組（件）	4	10	10
新たな加工場整備数※2（箇所）	0	4	4

※1 生産者と実需者が、生産から加工、販売までの一体的なルールによる統合的な契約を結ぶ取組

※2 農畜産物加工事業者や市場・地域商社等が新たに整備する加工場

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- 大学等と連携し、栄養機能食品（４品目：ゴーヤー、にら、いちご、カラーピーマン）、機能性表示食品（１品目：みやざき地頭鶏）としての販売を開始するとともに、新たなみやざきブランド認証マークを活用したイベント等による情報発信やPRを実施
- 農林漁業者や食品事業者など多様な食や農の関係者が参画する「みやざきLFPプラットフォーム」を設置し、食資源を活用した新商品・サービスを開発
- 輸出先国の残留農薬規制に対応したきんかん等の産地づくり支援により、海外のニーズ等に対応できる輸出向け生産体制を強化
- 輸出促進のため、アジアやイスラム圏域国における現地商談会の参加やシェフ・バイヤー招へいを実施



図10 みやざきブランドフェアの開催



図11 残留農薬規制の対応に向けた現地検討会(きんかん)



図12 カタールで開催された宮崎牛レセプション

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
保健機能食品数（商品）	5	10	12
ローカルフードプロジェクト※取組実践数（件）	0	32	8
農畜産物輸出額（億円）	50.7	131.1	80.0

※ LFPと略し、多様な事業者が連携し、地域の食資源を活用した新ビジネスを創出するプロジェクト

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- JAみやざき各地区本部間における積み合わせ輸送の拡大や、ドライバーの労働時間規制の対応に向けた消費地物流拠点の活用体制を構築
- JA等と構成する地域物流改革チームを設置し、集荷場の活用状況や地域間の連携を整理し、地域ごとに中長期物流計画の作成を支援
- 効率的な輸送体制づくりに向け、ゴーヤーでの箱規格の統合・簡素化を実現。併せて、きゅうりや極早生みかん等での規格の統合・簡素化に向けた関係機関との検討を実施
- モーダルシフトの推進に向け、冷風ファンの導入等の暑熱対策を進めることで、宮崎カーフェリーを活用した和牛生体輸送が拡大
- 物流改革の理解醸成のため、農業法人や運送会社・市場等への個別訪問を実施し、物流に係る規制の周知やモーダルシフトの提案等による物流効率化を啓発



図13 消費地物流拠点の活用



図14 地域物流改革チームによる検討



図15 カーフェリーを活用した和牛生体輸送

指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
高度な物流拠点施設数※（施設）	0	3	2
規格を統合・簡素化した品目数（品目）	0	1	5

※ ICTを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 特定地域づくり事業協同組合制度について、市町村等への活用を推進することで、6市町村（日南市、諸塚村、椎葉村、都農町、五ヶ瀬町、門川町）で同組合を設立
- 短期就労やアプリ等を活用した、国内人材確保手法や外国人材の受入れモデルの実証等を実施し、雇用マッチングの効率化やマッチング機会を創出
- 中山間地域等直接支払制度において、集落協定間の会計事務や広域化等をサポートする中間支援組織の育成や連携体制を構築
- 地域の事務負担の軽減に向け、日本型直接支払制度に対応した会計事務システムを構築し、実装を支援
- 鳥獣被害対策について、ICT機器等の導入や実証展示ほの設置、地域特命チームによる研修会や集落点検等を実施



図16 労働力確保のモデル実証



図17 アプリによる
会計事務システム



図18 鳥獣の侵入防止柵の
設置ルート検討

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
市町村等主導による地域の労働力確保 組織数※1（組織）	0	6	3
中山間地域等直接支払制度の広域化※2（協定）	5	13	15
農作物の鳥獣被害額（千円）	347,095	334,384 (R6) ※R7はR8.9月確定	163,000

※1 特定地域づくり事業協同組合

※2 集落協定の合併等、広域化に取り組んだ協定

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- 再生可能エネルギーへの転換に向け、小水力や畜ふんバイオマスによる発電施設の整備を促進
- 耕種・畜産農家などで構成するコンソーシアムに対し、堆肥や稲わら等の利用拡大に必要な施設・機械の導入等を支援し、耕畜連携の取組を強化
- 農業セーフティネットに関するワンストップ相談窓口の周知や、農業者向け研修会による農業経営収入保険の加入推進を実施
- 有機農業の産地づくりに向けた市町村などへの取組支援により、オーガニックビレッジ取組市町村が6市町（綾町、高鍋町、木城町、えびの市、宮崎市、高千穂町）に拡大。合わせて、有機農業指導員の育成や有機農産物の販路拡大に向けたマッチング機会の創出などを実施
- みやざきの食と農を考える県民会議が実施する食育・地産地消推進活動を通じた、食と農の県民への理解を醸成



図19 畜ふん燃焼発電施設



図20 有機農産物の販路拡大に向けたマッチング



図21 地産地消料理教室による理解醸成

主な指標	R元（基準）	R7実績	R7目標
エネルギーMIXの発電施設数 （畜産バイオマス、小水力発電）（施設）	15	20	22
農業経営収入保険加入者数（経営体）	1,355	3,340	3,300
有機JAS認証面積（ha）	335	461	523